

栃木県知事 福田 富一様

2011年10月24日

日本共産党栃木県委員会

委員長 小林 年治
県政対策委員長 野村 せつ子

ＴＰＰへの参加に反対するよう求める申し入れ ～ 県民生活と地域経済、栃木県を守るために～

野田内閣は11月のAPEC(アジア・太平洋経済協力会議)首脳会議にむけて、ＴＰＰ(環太平洋連携協定)参加を決定しようとしています。県議会も拙速な参加に反対する決議をあげているほか、10月20日には県内39団体で構成する「ＴＰＰ交渉への参加阻止栃木県民集会」が行われ、3100人が参加したとのことです。こうした集会は1月につづいて2回目で、農業・医療・消費者等関係団体などに加え、建設業関係団体も参加し、広がりを見せています。

知事はこの間、ＴＰＰはプラスマイナス両面あるとの立場から、ＴＰＰに反対する態度表明はしてきませんでした。しかしＴＰＰの問題点は農林漁業と食料への打撃のみならず、「非関税障壁」撤廃の名のもとに、食の安全、医療、金融、保険、官公需・公共事業の発注、労働など県民生活のあらゆる分野での「規制緩和」が押しつけられることです。

とくに地方自治体にとって重大なのは、県も努力してきた地元の中小企業への官公需・公共事業の発注も「国際入札の義務づけ」が検討されていることです。そうなれば市町村の小さな物品購入も外国企業への解放が義務づけられます。地方自治体が講じる諸制度もやり玉にあげられかねません。また協同組合、商工団体、業界

団体、労働団体など各種団体の自主的な共済も外資系保険会社と同じ「規制と競争」のもとにおかれ、くらしと経済のあらゆる分野に「アメリカ型ルール」が押しつけられることとなります。

ＴＰＰへの参加は、異常な円高で苦しむ地域経済にも大打撃となります。輸出産業もこの異常な円高のもとでは、プラスに転じることができるのはごく一握りの大企業だけだと指摘されています。こうした一部の輸出大企業が、労働者と中小企業の犠牲の上に、突出した「国際競争力」を強め、外需だのみの「円高体質」をつくる悪循環を生んできました。ＴＰＰへの参加はそれを加速させるだけです。

ＴＰＰは、「国のかたち」と地方自治体を大きく変えてしまう内容をもっているにもかかわらず、その内容や影響が十分、国民・県民に知らされているとは言えません。まして東日本大震災と原発事故で国民・県民は大変な困難のなかにあり、その救援・復興、事故の収束が遅れに遅れている状況のもと、国民を置き去りにしてＴＰＰ参加に突き進もうとする野田内閣の暴走は断じて許されません。

ついでに、福田知事におかれましては、ＴＰＰへの参加が県民のくらしと地域経済、栃木県の発展に多大な打撃を与えることを十分考慮され、明確な「参加反対」の立場に立って参加阻止のために尽力されますよう下記の通り申し入れます。

記

- 一、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）参加に栃木県知事として反対を表明し、野田総理大臣に意見書を提出すること。

以上

